



泉大津市下水道事業経営戦略

(2026-2035)



都市政策部下水道課
令和 7 年 11 月

はじめに

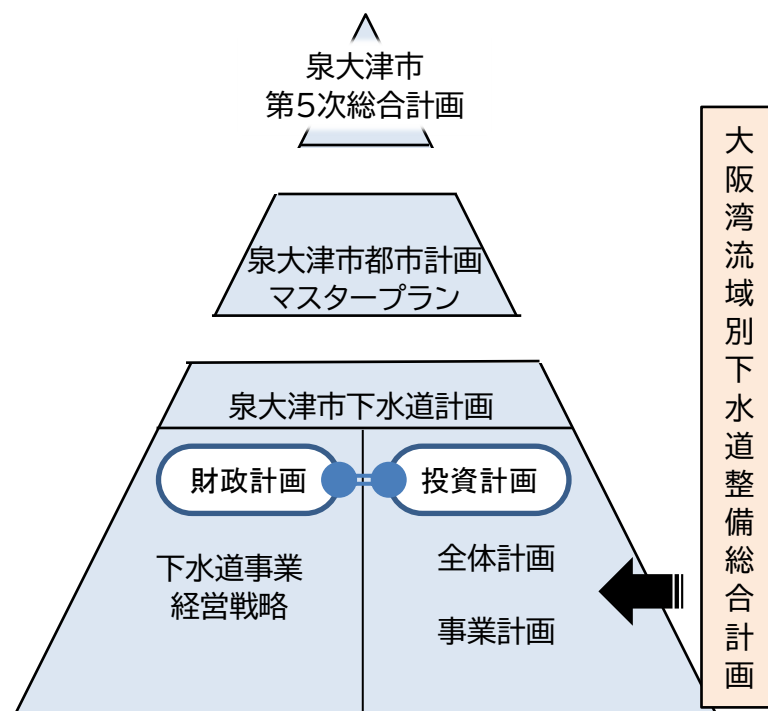
総務省は、人口減少や公共インフラの更新需要の増大などの厳しい環境を踏まえ、下水道事業をはじめとする公営企業の経営状況の改善を推進するため、公営企業が将来にわたり安定的な事業の継続を目的とした中長期的な基本計画である「経営戦略」の策定を地方公共団体に要請しています。

このことから、本市下水道事業の財政計画として、計画期間を10年間とした「泉大津市下水道事業経営戦略」を総務省が公表している様式に則し作成し、公表しています。

【経営戦略に求められる記載事項】

- ①事業概要：事業の現状、経営比較分析表を活用した現状分析
- ②将来の事業環境：人口・水量予測、使用料・施設・組織の見通し
- ③経営の基本方針：経営の状況、今後の展望
- ④投資・財政計画：収支計画、取組事項
今後の投資・財政・経費についての考え方・検討状況
- ⑤経営戦略の事後検証、更新等に関する事項：進捗管理

「泉大津市下水道事業経営戦略」は、「泉大津市第5次総合計画」を上位計画とし、「泉大津市都市計画マスタープラン」や本市下水道計画での投資計画「全体計画」、「事業計画」と整合を図る本市下水道事業の財政計画となります。今回作成する経営戦略は、少なくとも5年に1回の頻度と定められている下水道使用料の改定に関する検証及びロードマップの作成に併せて経営戦略の投資・財政計画等の更新内容を取りまとめたものです。



泉大津市下水道事業経営戦略(目次)

はじめに

1. 事業概要	P1
(1) 事業の現状	P1
① 施設	P1
② 使用料	P1
③ 組織	P2
(2) 民間活力の活用等	P2
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	P3
2. 将来の事業環境	P4
(1) 処理区域内人口の予測	P4
(2) 有収水量の予測	P4
(3) 使用料収入の見通し	P4
(4) 施設の見直し	P4
(5) 組織の見直し	P4
3. 経営の基本方針	P5
4. 投資・財政計画(収支計画)	P6
(1) 投資・財政計画(収支計画)	P6
(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明	P6
① 収支計画のうち投資についての説明	P6
② 収支計画のうち財源についての説明	P7
③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明	P8
(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	P9
① 今後の投資についての考え方・検討状況	P9
② 今後の財源についての考え方・検討状況	P9
③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況	P9
5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	P9
経営比較分析表(令和5年度決算)	P10
投資・財政計画(収支計画)	P11
ロードマップ	P15
事後検証	P16
原価計算書	P17

泉大津市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 泉大津市

事 業 名 : 下水道事業

策 定 日 : 令和 7 年 11 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和48年度 (供用開始後52年)	法適(全部適用・一部 適用) 非適の区分	法適(一部適用) (令和2年4月1日から適用)
処理区域内人口密度	7442.33人/km ² (令和6年度末処理 区域内人口70,499人/告示面積 9.47km ²)	流域下水道等への 接続の有無	有
処 理 区 数	1処理区(湾岸北部処理区)		
処 理 場 数	なし(全施設を大阪府が所管する流域下水道に接続)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	広域化については、大阪府が所管する流域下水道に接続している流域関連公共下水道で あり、処理区は南大阪湾岸流域下水道[北部処理区]に位置する。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画
に基づき実施する施設の整備(総務大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)
を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること
(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	基本料金あり、基本水量なし。従量料金制。						
業 務 用 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	同上						
そ の 他 の 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	・ 特定排水の適用を受けるものにつき、一月あたり1～1,500㎡までは1㎡毎に171円、 一月あたり1,500㎡超過分は、1㎡毎に180円（税別） ・ 公衆浴場用は基本使用料、基本水量なし。一月あたり1㎡毎に17円（税別）						
条 例 上 の 使 用 料 *2 （ 2 0 ㎡ あ た り ） ※過去3年度分を記載	令和4年度	2,877	円	実 質 的 な 使 用 料 *3 （ 2 0 ㎡ あ た り ） ※過去3年度分を記載	令和4年度	3,265	円
	令和5年度	2,877	円		令和5年度	3,272	円
	令和6年度	2,877	円		令和6年度	3,272	円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組 織

職 員 数	10名 平成11年度に実質収支不足を計上してから平成26年度に赤字解消するまでの期間においては、施設運転管理等の民間委託や退職者不補充を行ったことなどにより、維持管理部門職員は大幅に減少しました。また、企業会計化を見据え、平成24年度から段階的に組織（係）の統合を行う等により、事業部門職員も減少し、現在は課編成前の平成16年度比較で約30%となっています。
事業運営組織	<p style="text-align: center;">泉大津市行政機構図</p> <p style="text-align: right;">令和7年4月1日</p> <pre> graph TD Mayor[市長] --- DeputyMayor[副市長] Mayor --- MayorOffice[市長公室] Mayor --- GeneralAffairs[総務部] Mayor --- CitizenLife[市民生活部] Mayor --- InsuranceWelfare[保険福祉部] Mayor --- HealthChild[健康こども部] Mayor --- UrbanPolicy[都市政策部] Mayor --- Accounting[会計課] DeputyMayor --- UrbanPolicy DeputyMayor --- Accounting UrbanPolicy --- UrbanPlanning[都市づくり政策課] UrbanPolicy --- BuildingHousing[建築住宅課] UrbanPolicy --- LandUse[土木課] UrbanPolicy --- Waterworks[水道課] UrbanPolicy --- Sewerage[下水道課] Sewerage --- Sewerage10[下水道課 10名] Sewerage --- Sewerage5[・総務係 5名 ・事業係 4名] Accounting --- AccountingManager["(会計管理者)"] </pre>

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	・事業場排水規制等補助業務（排水規制指導、水質測定、立入検査）
	イ 指定管理者制度	—
	ウ PPP・PFI	・ポンプ場等下水道施設運転管理委託（合流改善施設である汐見ポンプ場及び雨水ポンプ場4箇所の運転管理業務を包括的民間委託） ・公共下水道管路施設包括的維持管理業務委託（管渠の維持管理の包括的民間委託）
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)*4	—
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)*5	—

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す（単純な売却は除く）。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

令和6年度に作成し、公表した「経営比較分析表（令和5年度決算）」を添付しています。
（P10参照）

- ・経常収支比率について、約1億5,194万円の純利益が発生したものの、0.90ポイント減の106.24%となり、類似団体平均値を0.41ポイント下回りましたが、ほぼ同数値となっています。
- ・流動比率について、0.63ポイント増の44.70%となりました。類似団体平均値と比べて低いのは、保有している現預金が少ないこと、過去の下水道整備への投資や事業費を補うために借り入れた企業債の償還金の割合が大きいたことが主な要因です。
- ・企業債残高対事業規模比率について、40.84ポイント減の700.24%となりました。類似団体平均値を少し上回りましたが、企業債の償還が順調に進んでいます。
- ・経費回収率について、116.61%で1.24ポイント増と、100%以上の水準となっています。

これは汚水整備が概成していることと、単独公共を流域下水道へ接続したことで下水処理場を廃止し、ポンプ場機能として運用したことでの経費節減効果と考えられます。

- ・汚水処理原価について、1.1円減の127.55円となり大きな変動はないものの、類似団体平均値を11.57円下回りました。
- ・水洗化率について、0.02ポイント増の90.70%となりましたが類似団体平均値を下回っている状況です。汚水整備が概成、90%を超え伸び率が鈍化してきている状況になっています。
- ・有形固定資産減価償却率について、0.75ポイント増の50.31%となりました。類似団体平均値と比べて高くなっており、将来の施設の改築や更新の必要性が比較的高いものと考えられます。
- ・管渠老朽化率について、本市の下水道施設は、経過年数が50年に満たないため、本格的な老朽化対策の時期は到来しておらず0となっています。（令和5年度決算時点）

<各指標について>

◇ 経営の健全性・効率性

① 収益的収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。

② 累積欠損金比率

営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金の状態を表す。

③ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表し、100%以上で1年以内に支払うべき債務に対し支払うことができる現金等がある状況を示す。

④ 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

⑤ 経費回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す。100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

⑥ 汚水処理原価（円）

有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。

⑦ 施設利用率

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断することができる。

⑧ 水洗化率

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す。

◇ 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化程度を示す。

② 管渠老朽化率

法的耐用年数を超えた管渠延長の割合を表し、管渠の老朽化度合いを示す。

③ 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で管渠の更新ベースや状況を把握できる。

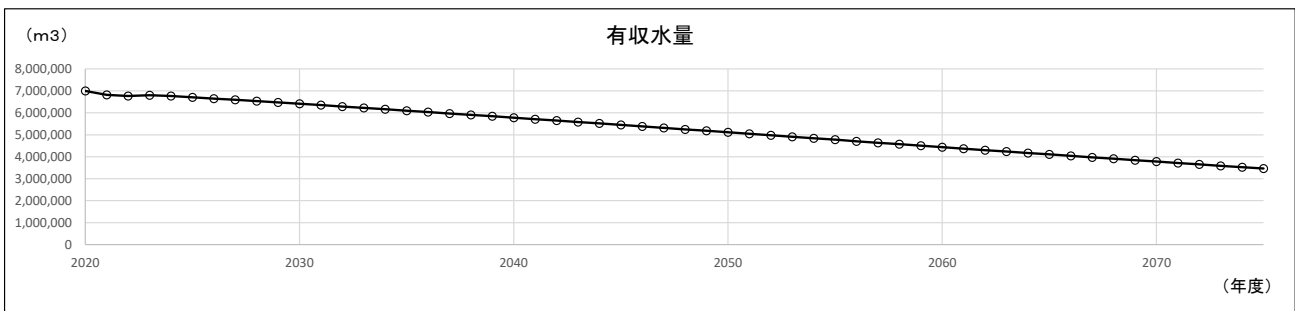
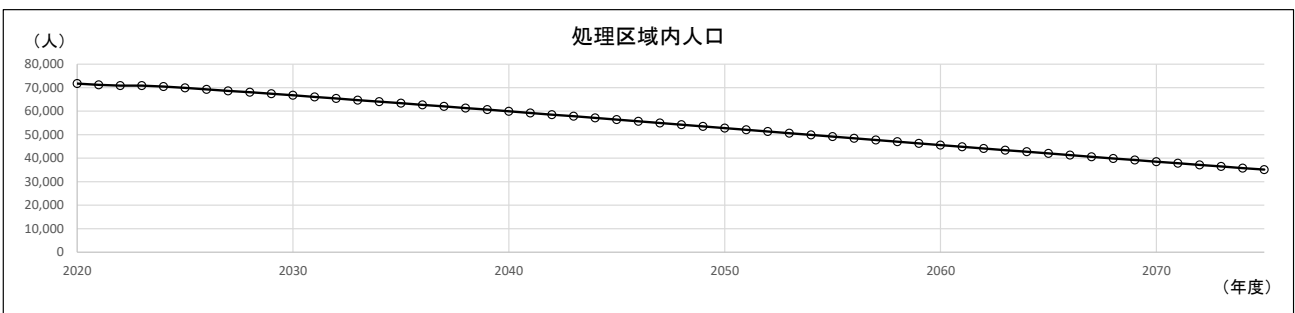
2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

我が国の総人口は、平成16年（2004年）をピークに減少に転じています。本市においては、昭和25年（1950年）から昭和50年（1975年）までの高度経済成長期前後の宅地開発等を機に人口が大きく増加し、1970年代後半から1990年代後半までは、ほぼ横ばいで推移しています。その後、泉大津駅前や泉大津旧港の再開発により住宅供給量が増えたため、人口も1990年代後半から2000年代前半までは、大きく増加しましたが、平成17年（2005年）の77,673人をピークに減少傾向に転じており、令和6年度末では、72,556人となっております。「国立社会保障・人口問題研究所」の将来推計人口のシミュレーションの増減率からすると、令和17年度には、6万5千人台まで減少し、処理区域内人口も同割合程度で減少する見込みです。

(2) 有収水量の予測

水洗化率の向上の施策に取り組む一方、節水意識の向上及び省エネ・節水機器の普及の影響や処理区域内人口の減少に伴い、有収水量が減少することが予測されており、令和6年度と令和17年度の有収水量を比較すると約10%減少すると見込まれます。年間有収水量の予測値は、「国立社会保障・人口問題研究所」の将来推計人口のシミュレーションを勘案して算出しています。



(3) 使用料収入の見通し

使用料収入については、「国立社会保障・人口問題研究所」の将来推計人口のシミュレーションを勘案し、水洗化促進分を加味して算出しています。今後の整備費用、増加する維持管理費用、将来の更新費用などを勘案した中期的な下水道使用料算定の考え方で整理を行いました。計画期間における使用料改定は行わないこととして予測をしています。徐々に使用料収入は減少することが予測されており、令和6年度と令和17年度の使用料収入を比較すると約2.1%減少すると見込まれます。

(4) 施設の見通し

今後、維持管理の時代に移行する中で「ストックマネジメント計画」に基づき、ライフサイクルコストを意識する中で、厳しい財政状況下においても事業費の確保が必要となっています。下水道管の標準的な耐用年数は50年とされており、昭和48年から管渠の整備を行ってきた公共下水道区域では、令和6年度に供用開始後50年を超過、その管渠の延長は徐々に増加していく見通しです。ポンプ場等施設の電気・機械設備の耐用年数は、7～20年とされており、これまで長寿命化計画、ストックマネジメント計画を策定し、更新工事を実施しています。事業は計画的に進捗されているものの、今後も設備等の更新が続きます。

(5) 組織の見通し

安定的な経営の維持を図るため、人事当局と連携し、今後も全庁的な取組の中で効率的な人員配置に努め、適正な人員の元、業務体制の構築を目指します。また、整備推進に伴い外部団体からの人的支援を検討します。

3. 経営の基本方針

(1)基本方針

「下水機能が整い、災害に備えるまち」の実現に向け、持続可能な健全経営を行い、安定した下水道サービスを供給します。なお、本経営戦略は、「第5次泉大津市総合計画」及び「泉大津市公共下水道事業計画」との整合を図っております。

(2)経営の状況

本市下水道事業は、第7次五ヵ年下水道事業整備計画（H3～H7）より汚水整備を中心に急速に普及率を伸ばした結果、平成26年度末で汚水整備が概成することになりました。一方、下水道事業の経営については、事業の財源として借り入れた市債の元利償還が経営を圧迫し、平成11年に実質収支不足を計上して以降、赤字経営に陥りました。その後、施設運転管理等の民間委託や退職者不補充により人件費を削減、平成21年度から事業費の抑制をするなど支出削減を図りました。収入面では、平成13年度から4度にわたる料金改定により収入増加を図るなどした結果、平成26年度末に実質収支不足を解消するとともに、企業債償還額も平成30年度をピークに減少に転じました。なお、令和2年度から地方公営企業法を適用し、企業会計に移行しております。

(3)今後の展望

これまで本市の下水道事業は、汚水整備を積極的に進めてきた結果、水洗化人口は年々増加し、それに伴い下水道使用料も増加してきましたが、平成26年度末に汚水整備が概成して以降は、水洗化人口が大幅に増加することはなく、また、将来的な人口減少により有収水量は減っていく見込みです。

下水道事業経営を維持させるには、歳入の根幹である下水道使用料の確保は重要です。減少を少しでも止められるよう引き続き水洗化促進に努めます。また、一般会計繰入金についても、一般会計が負担すべき経費として定められている基準内繰入金の確保を図ります。

経営環境が厳しさを増す中、経営資源を効果的に管理・活用するとともに令和2年度から地方公営企業会計法を適用したことによって、損益情報やストック情報を基礎とした経営状況の的確な把握が可能になり、持続可能な健全経営を基本に将来にわたって安定した下水道サービスの提供を行っていきます。

4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）： P11～P14 のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

<p>目標</p>	<p>施設の維持管理や更新を計画的に行い、事業運営におけるリスクへの対応と安全な下水道サービスの提供を行っていきます。</p> <p>ポンプ場施設の設備において、耐用年数を超過し、老朽化が進む中、平成26年度より施設の更新事業を推進してきました。引き続きストックマネジメント計画に基づき、適正かつ効率的に進めていきます。本経営戦略期間においては、小松雨水ポンプ場の第一期更新事業を終え、汐見ポンプ場の第三期更新事業の完成を目指します。</p> <p>管渠の更新事業に関しては、国庫補助制度を調査研究するとともに適正な健全度判定の元、適時、効果的、効率的な事業展開が出来るよう努めてまいります。その中で、上下水道一体耐震化計画の目標（施設数4箇所、延長3km）の達成を目指します。また、布設年度の古い合流区域における管渠改善率を着実に向上させていきます。</p> <p>本経営戦略期間において、持続可能な事業経営を進める上で着実な事業実施とともに収支バランスを見据え、事業規模に応じた資産への適正な投資に努めていきます。また、長期的な視点からは、持続可能な未来への投資に向け、戦略の構築とそれに伴う資産の整理について調査研究していきます。</p>
-----------	--

<p>●管渠、施設の建設、更新について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管渠の更新に関し、現在、調査・診断を進めており、これを元に管渠のストックマネジメント計画を立て、更新事業を行っていきます。 ・施設の更新に関し、現在、実施中の小松雨水ポンプ場を令和8年度に終え、汐見ポンプ場のポンプ設備等の更新事業について第二期ストックマネジメント計画を作成し、適正かつ効率的に進めていきます。 ・管渠の建設に関し、汚水未普及路線の解消に向け、整備要望に対して進めていきます。また、夕凧地区の整備に関しては、大阪府港湾局と協議の上、進めていきます。さらに、雨水整備に関しては、雨水管理総合計画に基づき、効果的な対策を検討し浸水区域の解消に向けて進めていきます。 <p>●広域化等について：南大阪湾岸流域下水道と連携し、近隣市町との相互負担金計画により、施設の建設及び維持管理を継続します。</p> <p>●投資の平準化について：持続可能な投資計画になるよう各事業の状況を勘案した借入計画により、事業費の適量実施と平準化に努め、事業運営を図ります。</p> <p>●民間活用について：ポンプ場施設の包括的民間委託による運転管理、管渠の包括的民間委託による維持管理を実施し、安心安全な管理体制の充実と効率的、計画的な業務運営、市民サービスの向上に努め、ウォーターPPP導入に向け進めていきます。</p> <p>●防災安全対策について：上下水道一体耐震化計画に基づき、管渠の診断、耐震化対策を行っていきます。ポンプ場施設については、更新事業に併せて耐震化等を行っていきます。</p> <p>●ストックマネジメントについて：小松雨水ポンプ場完了後、次期施設の計画を策定していきます（令和8年度予定）。また、管渠の計画についても、調査等完了後、策定していきます。</p> <p>●その他投資について：下水道台帳システムにおいてインターネット閲覧システムを導入し、利用者サービスの向上に努める等、デジタル化を進めます。</p>
--

② 収支計画のうち財源についての説明

<p>目標</p>	<p>経営基盤の強化に向け、中長期的な視点から事業運営の健全化を図り、持続可能性の確保をしていきます。</p> <p>経常収支比率、経費回収率に関し、100%以上を維持していきます。</p> <p>長期的な視点からは、現在実施されているフェニックス地区等への投資が活かされ、使用料収入に繋がるよう関係機関等との調整に努めていきます。</p>
-----------	--

<p>●使用料収入の見直し、使用料の見直しについて：使用料収入は、「国立社会保障・人口問題研究所」の将来推計人口に基づく減少率からの数値に水洗化促進分を加味して算出しています。行政区域内人口が減少傾向にあり、汚水整備が概成している現状では、人口減少に伴い使用料収入も減少していきますが、非住宅用地等における宅地開発の進行が堅調であり、新たな公共下水利用にえられるよう引き続き水洗化促進に努めます。使用料改定に関しては、収支計画に示すとおり、中期的期間において収支バランスが保たれていることから、次回の経営戦略更新前に検討することとします。</p>
<p>●企業債について：施設の老朽化に伴う更新事業、耐用年数を超えた管渠の管更生事業や災害対応での耐震化事業、浸水被害の軽減に向けた雨水管渠整備など安心・安全な下水道サービスを鋭意推進するためには、企業債の活用が必要となります。企業債の発行は、企業債元利償還により将来収支の影響があることから、投資の平準化を勘案した将来計画に基づく建設事業費及び流域負担金を基に算出しています。</p>
<p>●繰入金について：一般会計繰入金には総務省繰出基準に基づき、一般会計が負担すべき経費として定められている基準内繰入金があり、引き続きこの繰入金の確保を図ります。なお、計画期間内における総務省繰出基準外の繰入金は想定しておりません。</p>
<p>●資産の有効活用による収入増について：推計では、該当ありません。</p>
<p>●その他財源について：推計では、該当ありません。</p>

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

●民間活用について：従前から民間活用している事業場排水規制等補助業務に関しては引き続き実施していきます。管渠に関しては、令和7年度から公共下水道管路施設維持管理業務の包括委託を導入しています。ポンプ場等下水道施設運転管理については、令和5年度から包括委託に移行しております。推計では、最新値(令和6年度実績)に大阪府の人件費上昇率を参考に設定し1%を乗じて算出しています。
●職員給与費について：令和2年度から地方公営企業法の一部を適用したことから、企業会計化に対応できる人員体制が必要となります。再任用職員の活用で人件費を抑えつつも、事業に見合った人員体制の構築に向け、人員要求をしていきます。推計では、最新値(令和6年度実績)に大阪府の人件費上昇率を参考に設定し1%を乗じて算出しています。
●動力費について：ポンプ場の電力に関しては、入札で電気供給事業者を選定し費用の抑制を図っています。推計では、最新値(令和6年度実績)に物価上昇率1%を乗じて算出しています。 ※物価上昇率：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の消費者物価上昇率(ベースラインケース)を参考に設定(以下、同様)
●薬品費について：推計では、該当ありません。
●修繕費について：推計では、最新値(令和6年度実績)から物価上昇率1%を乗じて算出しています。
●委託費について：推計では、最新値(令和6年度実績)から物価上昇率1%を乗じて算出しています。
●その他投資外の経費について：推計では、最新値(令和6年度実績)に基づいて算出しています。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	下水道施設の維持管理について、泉州地域や近隣市町との広域化、共同化を検討していきます。
投資の平準化に関する事項	—
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	下水道施設の包括的民間委託について、ウォーターPPPへの発展導入に向け検討していきます。
その他の取組	管路調査等、AIを活用した診断・予測・解析の面で強みを発揮する分野があり、導入により効率性、正確性に優れ、実施によるコスト縮減、安全性の向上が期待できると考えますので、活用について検討していきます。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	中長期的な収支予測を行いながら、使用料単価の見直しについても継続して検討していきます。
資産活用による収入増加の取組について	—
その他の取組	—

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	民間活力の活用により業務の効率化、経費の節減、不足人材の補てん等の検討を進めていきます。
職員給与費に関する事項	必要に応じた適正な人員配置について、人事担当部局との調整を進めていきます。
動力費に関する事項	—
薬品費に関する事項	—
修繕費に関する事項	ストックマネジメント計画に基づいた維持管理・点検を実施し、未然防止に努めます。
委託費に関する事項	業務委託だけでなく、デジタル化・DX化によるシステムの活用を進めていきます。
その他投資以外の経費について	—

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	経営戦略で定めた投資財政計画が着実に進行しているか確認し、改善などを行うことで、PDCAサイクルによる計画の進行管理を毎年度実施し、必要に応じて（少なくとも5年に1回）将来推計値の更新、経営状況の検証、ロードマップの更新を行います。
-------------------------	--

経営比較分析表（令和5年度決算）

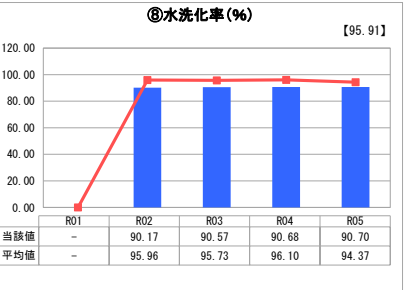
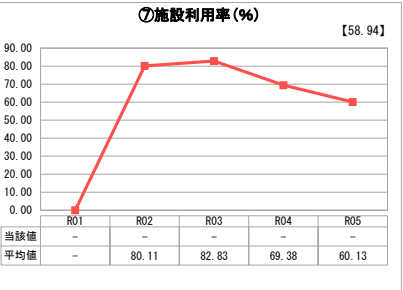
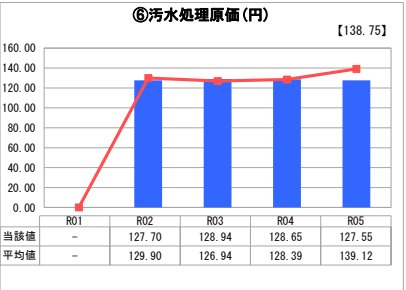
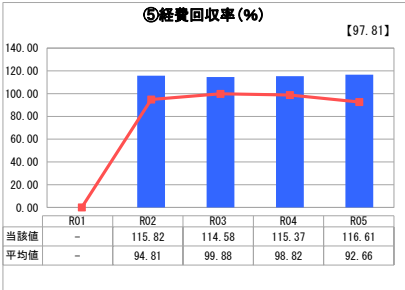
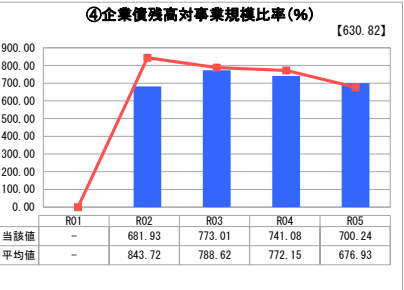
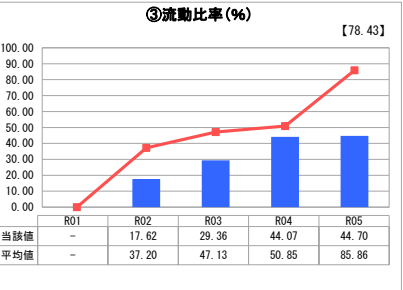
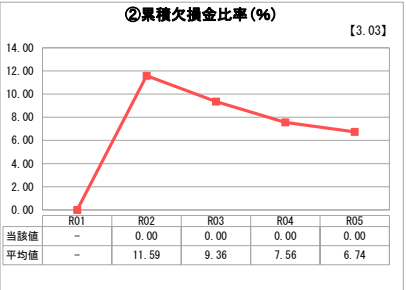
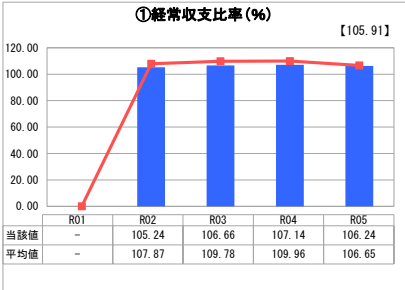
大阪府 泉大津市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	57.42	97.16	84.92	2,877

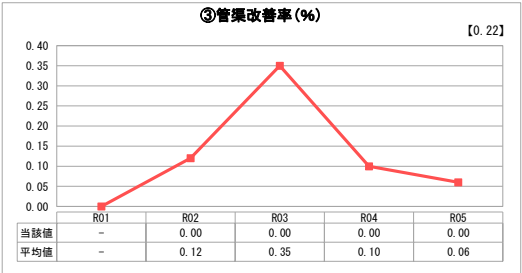
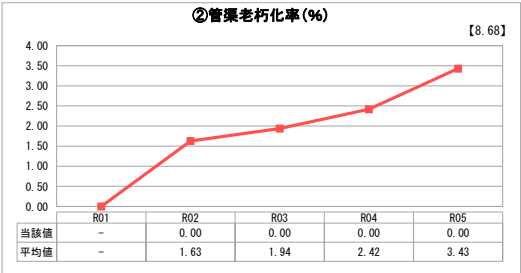
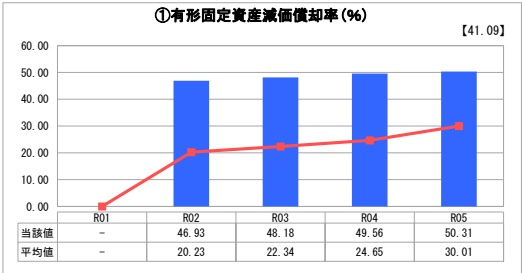
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
73,145	12.71	5,754.92
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
70,848	9.46	7,489.22

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画

区 分			年 度	決算値					令和7年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	1,158,528	1,144,507	1,179,189	1,176,004	1,190,539	1,203,105	
		(1) 料 金 収 入	1,034,836	1,007,431	1,004,386	1,012,308	1,006,990	1,005,640	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)							
		(3) そ の 他	123,692	137,076	174,803	163,696	183,549	197,465	
		2. 営 業 外 収 益	1,351,596	1,411,018	1,406,961	1,411,348	1,408,494	1,455,299	
	収 入	(1) 補 助 金	793,261	734,374	794,908	790,216	736,478	790,130	
		他 会 計 補 助 金	793,261	734,374	794,908	790,216	736,478	790,130	
		そ の 他 補 助 金							
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	554,730	626,339	592,311	600,183	622,767	643,545	
		(3) そ の 他	3,605	50,305	19,742	20,949	49,249	21,624	
収 入 計 (C)			2,510,124	2,555,525	2,586,150	2,587,352	2,599,033	2,658,404	
	1. 営 業 費 用	(1) 職 員 給 与 費	1,982,278	1,993,975	2,020,199	2,074,727	2,130,865	2,203,884	
		基 本 給 付 費	62,643	59,118	53,573	55,783	59,746	58,446	
		退 職 給 付 費	28,487	26,590	23,564	25,014	25,455	23,794	
		そ の 他	34,156	32,528	30,009	30,769	34,291	34,652	
		(2) 経 費	523,237	533,542	553,195	590,394	599,775	647,184	
	支 出	動 力 費	9,926	10,066	15,879	10,712	15,114	14,742	
		修 繕 費	4,719	4,526	195	1,029	2,504	6,423	
		材 料 費	13	6				345	
		薬 品 費	120						
委 託 料		174,325	185,828	190,093	182,683	219,818	240,482		
支 出 計 (D)			334,134	333,116	347,028	395,970	362,339	385,192	
	(3) 減 価 却 費	1,396,398	1,401,315	1,413,431	1,428,550	1,471,344	1,498,254		
	2. 営 業 外 費 用	402,802	402,070	393,517	360,687	317,607	306,212		
	(1) 支 払 利 息	392,782	344,244	302,190	272,949	246,554	223,212		
	(2) そ の 他	10,020	57,826	91,327	87,738	71,053	83,000		
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	2,385,080	2,396,045	2,413,716	2,435,414	2,448,472	2,510,096		
	特 別 利 益 (F)	125,044	159,480	172,434	151,938	150,561	148,308		
	特 別 損 失 (G)								
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	44,221							
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 44,221							
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			80,823	159,480	172,434	151,938	150,561	148,308	
				80,823	240,304	240,304	240,304		
	流 動 資 産 (J)		371,623	634,336	1,051,770	1,058,754	906,621	894,428	
		う ち 未 収 金	310,084	387,857	379,524	394,717	325,066	387,202	
	流 動 負 債 (K)		2,108,597	2,160,307	2,386,772	2,368,714	2,145,125	2,066,048	
		う ち 建 設 改 良 費 分	1,876,371	1,812,120	1,757,944	1,728,753	1,627,897	1,516,159	
		う ち 一 時 借 入 金							
	う ち 未 払 金	212,156	328,164	607,660	624,275	500,696	531,352		
	累 積 欠 損 金 比 率 ((I)/(A)-(B) ×100)		469,551	694,029	823,634	829,196	730,991		
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)								
営 業 収 益 － 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		1,158,528	1,144,507	1,179,189	1,176,004	1,190,539	1,203,105		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) ×100)									
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)									
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)									
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)									
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) ×100)									

投資・財政計画

（単位：千円，％）

年 度			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分												
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	1,201,663	1,200,249	1,218,862	1,217,325	1,215,818	1,213,329	1,210,883	1,208,478	1,206,114	1,203,792
		(1) 料 金 収 入	1,002,223	998,815	1,015,414	1,011,843	1,008,281	1,003,717	999,175	994,653	990,151	985,669
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
		(3) そ の 他	199,440	201,434	203,448	205,482	207,537	209,612	211,708	213,825	215,963	218,123
		2. 営 業 外 収 益	1,401,778	1,391,896	1,352,119	1,368,224	1,362,966	1,358,747	1,354,346	1,344,552	1,340,352	1,358,032
	収 入	(1) 補 助 金	729,110	711,701	664,452	671,975	658,099	645,224	633,129	615,668	603,763	613,636
		他 会 計 補 助 金	729,110	711,701	664,452	671,975	658,099	645,224	633,129	615,668	603,763	613,636
		そ の 他 補 助 金										
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	651,044	658,571	666,043	674,625	683,243	691,899	699,593	707,260	714,965	722,772
		(3) そ の 他	21,624	21,624	21,624	21,624	21,624	21,624	21,624	21,624	21,624	21,624
収 益 的 支 出	収 入 計 (C)	2,603,441	2,592,145	2,570,981	2,585,549	2,578,784	2,572,076	2,565,229	2,553,030	2,546,466	2,561,824	
		1. 営 業 費 用	2,188,533	2,206,587	2,212,155	2,249,638	2,260,972	2,272,050	2,279,346	2,277,711	2,289,041	2,313,129
		(1) 職 員 給 与 費	59,030	59,620	60,217	60,819	61,427	62,040	62,661	63,288	63,921	64,560
		基 本 給 付 費	24,032	24,272	24,515	24,760	25,008	25,257	25,510	25,765	26,023	26,283
		退 職 給 付 費										
	支 出	そ の 他	34,998	35,348	35,702	36,059	36,419	36,783	37,151	37,523	37,898	38,277
		(2) 経 費	629,620	641,603	657,285	672,652	675,896	678,842	677,968	681,001	684,065	687,159
		動 力 費	14,889	15,038	15,189	15,340	15,494	15,648	15,805	15,963	16,123	16,284
		修 繕 費	6,487	6,552	6,617	6,683	6,750	6,818	6,886	6,955	7,024	7,095
		材 料 費	348	351	355	359	362	366	369	373	377	381
支 出	支 出 計 (D)	242,887	245,316	247,769	250,247	252,749	255,277	257,830	260,408	263,012	265,642	
		委 託 料 他	365,009	374,346	387,355	400,023	400,541	400,733	397,078	397,302	397,529	397,757
		(3) 減 価 償 却 費	1,499,883	1,505,364	1,494,653	1,516,167	1,523,649	1,531,168	1,538,717	1,533,422	1,541,055	1,561,410
		2. 営 業 外 費 用	284,479	266,363	248,177	238,344	226,859	217,070	208,568	199,465	191,290	186,078
		(1) 支 払 利 息	201,479	183,363	165,177	155,344	143,859	134,070	125,568	116,465	108,290	103,078
	支 出 計 (D)	(2) そ の 他	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000
		支 出 計 (D)	2,473,012	2,472,950	2,460,332	2,487,982	2,487,831	2,489,120	2,487,914	2,477,176	2,480,331	2,499,207
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	130,429	119,195	110,649	97,567	90,953	82,956	77,315	75,854	66,135	62,617
		特 別 利 益 (F)										
		特 別 損 失 (G)										
特 別 損 益 (F)-(G) (H)												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			130,429	119,195	110,649	97,567	90,953	82,956	77,315	75,854	66,135	62,617
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			148,307	278,736	397,931	508,580	606,147	697,099	780,055	857,370	933,224	999,358
流 動 資 産	流 動 資 産 (J)		960,501	998,566	1,091,249	1,181,951	1,255,909	1,357,318	1,476,961	1,621,878	1,783,793	1,968,813
	流 動 負 債	う ち 未 収 金	368,995	360,421	372,206	367,207	366,611	368,675	367,498	367,595	367,923	367,672
		う ち 建 設 改 良 費 分	1,976,418	2,258,714	1,801,284	1,692,469	1,628,553	1,570,443	1,497,419	1,448,180	1,377,444	1,268,352
		う ち 一 時 借 入 金	1,405,774	1,712,125	1,245,576	1,134,822	1,075,238	1,014,887	941,914	893,388	822,159	713,157
う ち 未 払 金			552,108	528,052	537,171	539,110	534,777	537,019	536,969	536,255	536,748	536,657
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)												
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 額 (L)												
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			1,201,663	1,200,249	1,218,862	1,217,325	1,215,818	1,213,329	1,210,883	1,208,478	1,206,114	1,203,792
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)												
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 額 (N)												
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)												
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)												
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)												

投資・財政計画

年 度 区 分			決算値					令和7年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
資本的 収 入 支 出	資本的 収 入	1. 企 業 債	977,300	703,200	992,600	863,200	728,800	569,000
		うち 資本費平準化債	515,900	510,000	540,000	450,000	380,000	260,000
		2. 他 会 計 出 資 金						
		3. 他 会 計 補 助 金	397,102	397,163	286,119	279,474	296,364	300,656
		4. 他 会 計 負 担 金						
		5. 他 会 計 借 入 金						
		6. 国（都道府県）補助金	134,890	254,010	460,435	455,362	291,350	336,100
		7. 固定資産売却代金						
		8. 工 事 負 担 金	168,009	482,960	134,558	351,451	237,985	196,400
		9. そ の 他	124,409	122,085	66,061	2,574	1,408	502
		計 (A)	1,801,710	1,959,418	1,939,773	1,952,061	1,555,907	1,402,658
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)						
		純 計 (A)-(B) (C)	1,801,710	1,959,418	1,939,773	1,952,061	1,555,907	1,402,658
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	507,901	906,931	1,074,310	1,268,765	915,600	852,590
		うち 職 員 給 与 費	7,692	8,012	8,065	8,746	9,085	9,131
		2. 企 業 債 償 還 金	2,132,115	1,876,350	1,812,120	1,757,944	1,728,753	1,627,897
		3. 他会計長期借入返還金						
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
		5. そ の 他	1,629	1,618	825	498	748	134
		計 (D)	2,641,645	2,784,899	2,887,255	3,027,207	2,645,101	2,480,621
	資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)		839,935	825,481	947,482	1,075,146	1,089,194	1,077,963
	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	767,732	825,481	925,414	903,702	902,092	918,911
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額			6,653		18,381	
		3. 繰 越 工 事 資 金						
		4. そ の 他	72,203		15,415	171,444	168,721	159,052
		計 (F)	839,935	825,481	947,482	1,075,146	1,089,194	1,077,963
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)							
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
	企 業 債 残 高 (H)		20,793,573	19,620,422	18,800,902	17,903,158	16,969,405	15,910,508

○他会計繰入金

年 度 区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
収 益 的 収 支 分		916,729	871,226	969,464	953,597	919,504	987,595
	うち 基 準 内 繰 入 金	916,729	871,226	969,464	953,597	919,504	987,595
	うち 基 準 外 繰 入 金						
資 本 的 収 支 分		397,102	397,163	286,119	279,474	296,364	300,656
	うち 基 準 内 繰 入 金	397,102	397,163	286,119	279,474	296,364	300,656
	うち 基 準 外 繰 入 金						
合 計		1,313,831	1,268,389	1,255,583	1,233,071	1,215,868	1,288,251

投資・財政計画

(単位:千円)

年 度			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分												
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	521,600	260,000	777,780	348,900	295,600	280,400	147,350	147,350	289,700	272,600
		うち資本費平準化債	200,000	150,000	50,000							
		2. 他会計出資金										
		3. 他会計補助金	316,614	287,383	308,886	273,285	213,832	185,082	155,871	124,087	101,972	46,235
		4. 他会計負担金										
		5. 他会計借入金										
		6. 国（都道府県）補助金	310,000	115,000	291,000	291,000	291,000	275,800	142,750	142,750	285,100	268,000
		7. 固定資産売却代金										
		8. 工事負担金	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
		9. その他	409	21								
		計 (A)	1,223,623	737,404	1,452,666	988,185	875,432	816,282	520,971	489,187	751,772	661,835
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)										
		純計 (A)-(B) (C)	1,223,623	737,404	1,452,666	988,185	875,432	816,282	520,971	489,187	751,772	661,835
	資本的支出	1. 建設改良費	717,750	311,266	672,986	673,099	673,212	642,928	376,944	377,061	661,880	627,800
		うち職員給与費	9,222	9,314	9,407	9,501	9,596	9,692	9,789	9,887	9,986	10,086
		2. 企業債償還金	1,516,159	1,405,774	1,712,125	1,245,576	1,134,822	1,075,238	1,014,887	941,914	893,388	822,159
		3. 他会計長期借入返還金										
		4. 他会計への支出金										
		5. その他	134	21								
		計 (D)	2,234,043	1,717,061	2,385,111	1,918,675	1,808,034	1,718,166	1,391,831	1,318,975	1,555,268	1,449,959
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		1,010,420	979,657	932,445	930,490	932,602	901,884	870,860	829,788	803,496	788,124
	補填財源	1. 損益勘定留保資金	908,839	906,793	888,609	905,541	904,405	901,884	870,860	829,788	803,496	788,124
		2. 利益剰余金処分別										
		3. 繰越工事資金										
		4. その他	101,581	72,864	43,836	24,949	28,197					
		計 (F)	1,010,420	979,657	932,445	930,490	932,602	901,884	870,860	829,788	803,496	788,124
	補填財源不足額 (E)-(F)											
	他会計借入金残高 (G)											
	企業債残高 (H)		14,915,949	13,770,175	12,835,830	11,939,154	11,099,932	10,305,094	9,437,557	8,642,994	8,039,306	7,489,747

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収 益 の 収 支 分		928,550	913,135	867,900	877,457	865,636	854,836	844,837	829,493	819,726	831,759
	うち基準内繰入金	928,550	913,135	867,900	877,457	865,636	854,836	844,837	829,493	819,726	831,759
	うち基準外繰入金										
資 本 の 収 支 分		316,614	287,383	308,886	273,285	213,832	185,082	155,871	124,087	101,972	46,235
	うち基準内繰入金	316,614	287,383	308,886	273,285	213,832	185,082	155,871	124,087	101,972	46,235
	うち基準外繰入金										
合 計		1,245,164	1,200,518	1,176,786	1,150,742	1,079,468	1,039,918	1,000,708	953,580	921,698	877,994

経費回収率向上に向けたロードマップ

泉大津市

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18～
経営戦略												
計画期間												-----→
策定・見直し	〔見直・策定〕					〔見直〕					〔見直〕	
収入増への取組												
(1) 使用料検討 (下水道使用料)					〔検討〕					〔検討〕		-----→
(2) 使用料改定 (下水道使用料)		〔改定予定なし〕										-----→
(3) 水洗化促進 (開発に伴う公共污水接続)												-----→
支出減への取組												
(4) 事業費抑制と平準化 (施設更新・汚雨水整備)												-----→
(5) 共同化・最適化 (流域下水道連携)												-----→
(6) 民間活力の活用 (包括的民間委託)												-----→

◎ 経営戦略に従い、経営基盤の強化に取り組み、持続可能な健全経営の元、安定したサービスの提供を行います。

(以下、括弧内の数字は上記図表の番号に対応)

※ 下水道使用料の改定については、経営戦略の見直しに併せて検討します。(1, 2)

※ 宅地開発に伴う水洗化促進が図られるようR8以降も引き続き対応する。また、R10より汚泥再生処理センターの公共下水接続に向け事業計画変更等を行います。(3)

※ スtockマネジメント計画に基づく更新工事、汚雨水整備については、事業規模の適正化、事業費抑制と平準化を図り、R8以降も引き続き企業債償還額の縮減に努めます。(4)

※ 南大阪湾岸流域下水道と連携し、関連市町との相互負担金計画により施設の建設・維持管理を継続します。また、R8以降も引き続き不明水対策を行い処理費用縮減に努めます。(5)

※ 民間活力の活用については、保有・管理施設の運転・管理を一体的かつ長期に委託していきます。これにより効率的・効果的な更新事業を行いR8以降も経費縮減に努めます。(6)

【業績指標】

第5次総合計画目標値：経常収支比率（令和11年度 100%以上）

指標\目標年限	令和6年度	令和12年度(中間)	令和17年度(最終)
経常収支比率	106.1%	目標：100%以上	目標：100%以上
経費回収率	120.3%	目標：100%以上	目標：100%以上

事後検証

投資・財政計画（収支計画）

①投資

目標	実施内容
老朽化したポンプ場等施設の更新	令和4年度から令和8年度の完了に向けて、小松雨水ポンプ場の更新工事を行った。
浸水被害の軽減に向けた雨水管渠の新設	臨海部(フェニックス地区)において、大阪府との協議により、雨水管渠の整備を行った。また、市道泉大津中央線(宮町付近)において、雨水管渠の整備を行った。
更新費用の軽減	令和元年度作成のストックマネジメントの計画に基づき小松雨水ポンプ場の更新工事の平準化を図った。

②財政

目標	実施内容
継続的な経費削減と安心安全な安定的な事業経営	社会資本整備計画等に基づき、事業実施可能な交付金と企業債等を確保するとともに、企業債償還額の減少傾向を維持し、企業債残高の縮減を図った。
平成30年度と同水準(677.26)の企業債残高対象事業規模比率	計画期間内数値としてR3(773.01%)、R4(741.08%)、R5(700.24%)と企業債残高及び使用料の増減傾向の変動時期にあるがR5では同水準になった。
経費回収率100%以上を維持	計画期間内数値としてR3(114.6%)、R4(115.4%)、R5(116.6%)、R6(120.3%)と100%以上を維持した。
平成30年度と同水準(164.20)の污水处理原価	計画期間内数値としてR3(128.94円)、R4(128.65円)、R5(127.55円)と有収水量1m ³ 当たりの污水处理費用をコスト縮減したうえで維持した。

原価計算表

供用開始年月日 昭和48年4月1日

処理区域内人口 70,499人

計算期間 自 R8 至 R12
(5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 1,005,640	千円 1,007,315	千円	千円 1,007,315
受 託 工 事 収 益				0
そ の 他	197,465	203,468		203,468
合 計	1,203,105	1,210,783	0	1,210,783

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
維持管理費				
職 員 給 与 費	千円 58,446	千円 60,223	千円 43,131	千円 17,092
そ の 他	647,184	655,411	258,003	397,408
小 計	705,630	715,635	254,540	461,095
資本費				
支 払 利 息	223,212	169,844	118,891	50,953
減 価 償 却 費	1,498,254	1,507,943	1,055,560	452,383
そ の 他	83,000	83,000	58,100	24,900
小 計	1,804,466	1,760,787	1,232,551	528,236
合 計 (Y)	2,510,096	2,476,422	1,487,091	989,331

資 産 維 持 費 (Z)	
使用料対象経費(Y)＋(Z)	989,331

$$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 101.82$$

<使用料水準についての説明>

原価計算表は、料金算定期間内における現行の料金水準が適切なものであるかを示すものであり、令和7年度から令和11年度までの5年間で料金算定期間として試算したものです。支出の部の公費負担分は、雨水処理にかかる費用となっております。

試算によると、期間中は使用料収入で汚水処理に要する費用を賄っている状況にあります。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。